



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長
社長執行役員（氏名） 佐藤 守人

問合せ先責任者（役職名） 事業管理本部財務統括部
執行役員（氏名） 渡辺 桂三（TEL）0258（24）3311

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	195,090	△0.1	9,207	13.9	10,269	△7.3	7,752	△3.1	7,028	△4.0	7,185	△39.0
2018年3月期第3四半期	195,193	8.4	8,086	△39.7	11,081	△18.0	8,000	△15.4	7,317	△15.8	11,789	△9.5
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
2019年3月期第3四半期	円 銭 122.73		円 銭 122.56									
2018年3月期第3四半期	127.79		127.62									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	303,295	180,789	174,356	57.5
2018年3月期	298,132	176,281	170,381	57.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	17.00	ー	25.00	42.00
2019年3月期	ー	20.00	ー		
2019年3月期(予想)				22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	251,000	△4.6	11,800	△16.4	8,800	△20.8	153.68	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(作成の基礎)(4)会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	60,907,599株	2018年3月期	60,907,599株
2019年3月期3Q	3,641,645株	2018年3月期	3,642,961株
2019年3月期3Q	57,265,564株	2018年3月期3Q	57,261,873株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する論旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、195,090百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は、9,207百万円(前年同四半期比13.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、7,028百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

自動車及び汎用計器事業は、日本や欧州で四輪車用計器が減少したものの、アジアで四輪車用計器や二輪車用計器が増加し、売上収益は153,388百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は7,543百万円(前年同四半期比32.7%増)となりました。

コンポーネント事業は、アミューズメント向け基板ユニット等の減少により、売上収益は11,571百万円(前年同四半期比17.4%減)、営業損失は417百万円(前年同四半期は119百万円の営業損失)となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上収益は17,322百万円(前年同四半期比6.2%増)となりましたが、営業利益は876百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

その他は、樹脂材料の販売等が増加し、売上収益は12,808百万円(前年同四半期比4.9%増)となりましたが、営業利益は1,466百万円(前年同四半期比25.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産については、営業債権及びその他の債権が減少したものの、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,162百万円増加し、303,295百万円となりました。

負債については、繰延税金負債が減少したものの、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ654百万円増加し、122,505百万円となりました。

資本については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,507百万円増加し、180,789百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月14日発表の業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,637	41,653
営業債権及びその他の債権	50,542	45,839
その他の金融資産	62,212	69,570
棚卸資産	40,674	46,726
その他の流動資産	5,957	5,601
流動資産合計	202,024	209,391
非流動資産		
有形固定資産	61,459	61,828
のれん及び無形資産	5,229	6,404
営業債権及びその他の債権	16	4
その他の金融資産	25,294	21,482
繰延税金資産	3,078	3,112
その他の非流動資産	1,028	1,071
非流動資産合計	96,108	93,904
資産合計	298,132	303,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,583	44,873
借入金	46,815	49,876
その他の金融負債	123	127
未払法人所得税等	1,904	1,650
短期従業員給付	4,356	3,822
引当金	3,036	2,731
その他の流動負債	1,128	1,425
流動負債合計	101,948	104,508
非流動負債		
借入金	13,116	12,231
その他の金融負債	319	323
長期従業員給付	3,388	3,525
引当金	68	71
繰延税金負債	2,595	1,431
その他の非流動負債	415	413
非流動負債合計	19,903	17,997
負債合計	121,851	122,505
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,054	6,066
利益剰余金	153,117	157,570
自己株式	△6,325	△6,322
その他の資本の構成要素	3,040	2,548
親会社の所有者に帰属する 持分合計	170,381	174,356
非支配持分	5,899	6,433
資本合計	176,281	180,789
負債及び資本合計	298,132	303,295

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	195,193	195,090
売上原価	△164,064	△162,573
売上総利益	31,129	32,517
販売費及び一般管理費	△22,229	△23,634
その他の収益	631	606
その他の費用	△1,444	△282
営業利益	8,086	9,207
金融収益	3,140	1,761
金融費用	△145	△700
税引前四半期利益	11,081	10,269
法人所得税費用	△3,080	△2,517
四半期利益	8,000	7,752
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,317	7,028
非支配持分	683	724
四半期利益	8,000	7,752
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	127.79	122.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	127.62	122.56

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	8,000	7,752
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失	—	△2,648
純損益に振り替えられることのない 項目合計	—	△2,648
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	1,980	—
在外営業活動体の換算差額	1,807	2,081
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,788	2,081
税引後その他の包括利益	3,788	△566
四半期包括利益	11,789	7,185
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,967	6,535
非支配持分	821	649
四半期包括利益	11,789	7,185

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	6,110	144,068	△6,336	7,396	—
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	7,317	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,980	—
四半期包括利益合計	—	—	7,317	—	1,980	—
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,004	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	14	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	—	△20	—	21	—	—
その他の増減	—	—	△9	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△5	△2,013	11	—	—
期末残高	14,494	6,104	149,372	△6,324	9,376	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△1,231	6,164	164,500	5,468	169,969
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	7,317	683	8,000
その他の包括利益	1,669	3,650	3,650	138	3,788
四半期包括利益合計	1,669	3,650	10,967	821	11,789
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,004	△79	△2,083
株式に基づく報酬取引	—	—	14	—	14
自己株式の取得	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	1	—	1
その他の増減	—	—	△9	—	△9
所有者との取引等合計	—	—	△2,008	△79	△2,087
期末残高	438	9,814	173,460	6,209	179,670

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	6,054	153,117	△6,325	8,687	—
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	7,028	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,648	—
四半期包括利益合計	—	—	7,028	—	△2,648	—
所有者との取引等						
配当	—	—	△2,576	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	14	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△2	—	2	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△0	—	0	—
その他の増減	—	—	1	—	—	—
所有者との取引等合計	—	11	△2,575	2	0	—
期末残高	14,494	6,066	157,570	△6,322	6,039	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△5,646	3,040	170,381	5,899	176,281
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	7,028	724	7,752
その他の包括利益	2,155	△492	△492	△74	△566
四半期包括利益合計	2,155	△492	6,535	649	7,185
所有者との取引等					
配当	—	—	△2,576	△117	△2,694
株式に基づく報酬取引	—	—	14	—	14
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	0	—	—	—
その他の増減	—	—	1	1	3
所有者との取引等合計	—	0	△2,561	△116	△2,677
期末残高	△3,490	2,548	174,356	6,433	180,789

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,081	10,269
減価償却費及び償却費	6,838	7,140
減損損失	—	9
受取利息及び受取配当金	△1,704	△1,761
支払利息	141	149
固定資産売却損益(△は益)	70	86
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	76	3,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,015	△6,462
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,131	2,605
引当金の増減額(△は減少)	722	△305
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78	119
為替差損益(△は益)	△507	737
その他	1,367	△1,379
小計	18,048	14,396
利息及び配当金の受取額	1,816	2,186
利息の支払額	△177	△152
法人所得税の支払額	△3,091	△2,443
その他	△111	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,485	13,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△302	△4,740
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△10,626	△9,433
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	319	298
投資有価証券の取得による支出	△53	△58
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	△4	△8
貸付金の回収による収入	280	7
その他	△0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,387	△13,921

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,699	3,649
長期借入れによる収入	10,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,162	△3,400
リース債務の返済による支出	△83	△87
非支配持分への配当金の支払額	△83	△111
自己株式の純増減額(△は増加)	△18	△0
配当金の支払額	△2,009	△2,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△527
現金及び現金同等物に係る換算差額	697	△521
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,737	△983
現金及び現金同等物の期首残高	38,212	42,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,950	41,653

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日本精機株式会社(以下「当社」という。)は日本国に所在する企業であります。当第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは自動車及び汎用計器事業、コンポーネント事業、自動車販売事業を主な事業としております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される特定の金融商品等を除き、取得原価に基づき計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂等
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関するフレームワークの明示

この基準書の変更内容及び当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。この新しい基準書は従来のIAS第39号「認識及び測定」を置き換える基準となります。この基準で、金融商品の分類変更、金融商品の当初認識後の測定(事後測定)における評価差額の取り扱いの変更、債権等の評価において将来予測に基づく複数のシナリオを用いた信用損失(減損)の可能性を検討してその金額を測定するといった予測信用モデルの適用、一般ヘッジ会計におけるヘッジの有効性判定に関する要求事項の簡素化や、ヘッジにかかるコストの取り扱いの変更等が行われます。

当社グループでは、従来のIAS第39号において売却可能金融資産として分類されていた資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類しております。また、負債性金融商品は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産として分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類しております。

また、これらの分類及び測定の変更に関して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

また、当社グループは、2018年4月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行しております。ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。また、移行の経過措置に伴い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想信用損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しております。

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用するため、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

なお、当社グループではこの基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を適用しております。この新しい基準書は従来のIAS第18号「収益」、第11号「工事契約」及び関連する適用指針の内容を置き換えるものであります。

IFRS第15号に適用に伴い、当社グループはIFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等並びにIAS第17号「リース」に基づく賃貸収入等を除き、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引金額を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは「自動車及び汎用計器事業」、「コンポーネント事業」並びに「自動車販売事業」を主な事業としており、製品の製造販売及び自動車の販売等を行っております。製品の販売については、製品を顧客に引渡しした時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡し時点で収益を認識しております。また、自動車の販売等につきましても、引渡し時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用するため、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第15号を遡及適用しておりません。

なお、当社グループではこの基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、「(作成の基礎) (4) 会計方針の変更」に記載のあるものを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報等)

第1四半期連結累計期間より、当社グループの今後の事業展開を勘案し、目標管理や業績評価の管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。従来、「民生機器事業」として記載していた報告セグメントを「コンポーネント事業」に変更し、「自動車及び汎用計器事業」に含めていた「アフターマーケットパーツ」及び「その他」に含めていた「ディスプレイ事業」を「コンポーネント事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	自動車及び汎用計器事業	コンポーネント事業	自動車販売事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	152,666	14,001	16,313	182,981	12,212	195,193	—	195,193
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	611	55	666	12,559	13,225	△13,225	—
計	152,666	14,612	16,369	183,648	24,771	208,419	△13,225	195,193
セグメント利益又は損失(△)	5,686	△119	933	6,499	1,957	8,457	△370	8,086
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	3,140
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△145
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	11,081

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△370百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	自動車及び汎用計器事業	コンポーネント事業	自動車販売事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	153,388	11,571	17,322	182,282	12,808	195,090	—	195,090
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	201	46	248	12,838	13,086	△13,086	—
計	153,388	11,773	17,368	182,530	25,647	208,177	△13,086	195,090
セグメント利益又は損失(△)	7,543	△417	876	8,002	1,466	9,468	△260	9,207
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	1,761
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△700
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	10,269

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△260百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。